

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第77期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	住友精密工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Precision Products Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 高橋 秀彰
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市扶桑町1番10号
【電話番号】	（06）6489－5816
【事務連絡者氏名】	管理部長 田中 敦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区一ツ橋一丁目2番2号
【電話番号】	（03）3217－2810（代表）
【事務連絡者氏名】	総務人事部 東京業務グループ長 大塚 博通
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 第2四半期連結 累計期間	第77期 第2四半期連結 累計期間	第76期
会計期間		自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高	(百万円)	18,818	19,453	43,801
経常利益	(百万円)	737	470	2,571
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	(百万円)	△240	472	2,312
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	△3	955	2,868
純資産額	(百万円)	26,419	30,039	29,217
総資産額	(百万円)	80,597	76,322	76,646
1株当たり四半期（当期）純利益又は1株当たり四半期純損失（△）	(円)	△45.40	89.34	437.02
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	32.0	38.4	37.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,245	1,553	3,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,088	△881	△1,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△3,113	△3,012	△4,504
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	(百万円)	10,265	8,069	10,214

回次		第76期 第2四半期連結 会計期間	第77期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2021年 7月1日 至2021年 9月30日	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失（△）	(円)	△49.20	35.91

- （注）1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第76期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第77期第2四半期連結累計期間及び第76期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、清算終了によりSPT Microtechnologies Malaysia.Sdn.Bhd.を連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する感染対策と経済活動の両立が進んだことに伴い、景気回復の兆しが見られましたが、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を背景としたエネルギー価格の高騰や円安進行に伴う物価上昇の拡大が新たな懸念材料となり、先行きの不透明感が強まっております。このような環境下にありまして、当社グループは各分野の受注確保と拡販に努めるとともに新製品の開発と用途拡大に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、半導体市場の好調を受けてオゾン発生装置およびMEMS・半導体製造装置の販売が増加したこと等により、売上高は19,453百万円（前年同期比3.4%増）となりましたが、営業損益は産業機器事業において中国の景気鈍化に伴い油圧ポンプの販売量が減少したこと等の影響が大きく、△183百万円（前年同期は467百万円）となりました。経常損益は円安による為替差益の発生等により、470百万円（前年同期比△36.1%）となり、親会社株主に帰属する四半期純損益は472百万円（前年同期は△240百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

①航空宇宙事業

民間航空機向け機器の販売が回復基調にあるものの、当年度は防衛装備品向け機器の販売時期が下期偏重となっていることにより、売上高は8,769百万円（前年同期比6.2%減）となりました。一方、営業損益は円安により輸出品である民間航空機向け機器の採算が改善し、280百万円（前年同期は△40百万円）となりました。

②産業機器事業

精密油圧機器は中国の景気鈍化により販売が減少しており、また、産業用熱交換器も鉄道車両向け等の一般産業用熱交換器の受注減少により、売上高は4,494百万円（前年同期比21.4%減）、営業損益は△568百万円（前年同期は574百万円）となりました。

③ICT事業

半導体向けオゾン発生装置およびMEMS・半導体製造装置の販売増加により、売上高は6,190百万円（前年同期比65.0%増）、営業損益は105百万円（前年同期は△65百万円）となりました。

（2）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（3）経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前期末と比べて323百万円減少し、76,322百万円となりました。また、負債合計は前期末に比べて1,145百万円減少し、46,282百万円となりました。なお、純資産は30,039百万円となり、自己資本比率は前期末に比べ1.1ポイント増加し、38.4%となっております。

(5) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に対し2,145百万円減少し、8,069百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各活動区分別の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に棚卸資産の増加により資金が減少した一方で、売上債権が減少したことにより、1,553百万円の資金増加となりました。（前年同期は2,245百万円の資金増加）

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出を中心に、881百万円の資金減少となりました。（前年同期は1,088百万円の資金減少）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済を中心に、3,012百万円の資金減少となりました。（前年同期は3,113百万円の資金減少）

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、427百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） (2022年9月30日)	提出日現在発行数（株） (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,316,779	5,316,779	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	5,316,779	5,316,779	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	—	5,316	—	10,311	—	11,332

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
住友商事株式会社	東京都千代田区大手町2丁目3番2号	1,462	27.64
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	764	14.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	431	8.15
住友精密共栄会	兵庫県尼崎市扶桑町1番10号	128	2.42
山内 正義	千葉県浦安市	110	2.09
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番12号	98	1.86
INTERACTIVE BROKERS LLC （常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社）	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA （東京都千代田区霞が関3丁目2番5号）	71	1.34
山本 一廣	神戸市北区	62	1.17
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	54	1.03
住友精密従業員持株会	兵庫県尼崎市扶桑町1番10号	43	0.81
計	—	3,226	60.97

(注) 当第2四半期会計期間末における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 25,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,272,400	52,724	—
単元未満株式	普通株式 18,779	—	1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	5,316,779	—	—
総株主の議決権	—	52,724	—

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合（%）
（自己保有株式） 住友精密工業株式会社	兵庫県尼崎市扶桑町1番 10号	25,600	—	25,600	0.48
計	—	25,600	—	25,600	0.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,220	8,081
受取手形、売掛金及び契約資産	15,271	10,868
製品	4,103	5,171
仕掛品	10,726	14,133
原材料及び貯蔵品	7,860	8,201
その他	2,869	2,705
貸倒引当金	△29	△42
流動資産合計	51,022	49,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,831	7,860
その他（純額）	6,621	7,487
有形固定資産合計	14,452	15,348
無形固定資産		
のれん	306	305
その他	2,388	2,721
無形固定資産合計	2,695	3,027
投資その他の資産	※ 8,476	※ 8,826
固定資産合計	25,623	27,202
資産合計	76,646	76,322
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,586	6,728
短期借入金	14,056	10,277
1年内返済予定の長期借入金	1,840	2,292
賞与引当金	1,457	1,371
役員賞与引当金	29	12
工事損失引当金	51	125
製品保証引当金	402	377
環境対策引当金	12	10
顧客補償等対応費用引当金	1,236	936
その他	5,809	6,242
流動負債合計	31,484	28,376
固定負債		
長期借入金	8,588	9,863
製品保証引当金	743	665
退職給付に係る負債	4,953	4,973
資産除去債務	636	644
環境対策引当金	92	99
その他	929	1,659
固定負債合計	15,944	17,906
負債合計	47,428	46,282

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,311	10,311
資本剰余金	11,350	11,350
利益剰余金	6,261	6,602
自己株式	△104	△105
株主資本合計	27,820	28,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	236	237
繰延ヘッジ損益	-	△11
為替換算調整勘定	△111	306
退職給付に係る調整累計額	629	608
その他の包括利益累計額合計	754	1,140
非支配株主持分	643	739
純資産合計	29,217	30,039
負債純資産合計	76,646	76,322

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	18,818	19,453
売上原価	14,124	14,761
売上総利益	4,693	4,692
販売費及び一般管理費	※1 4,226	※1 4,875
営業利益又は営業損失(△)	467	△183
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	9	11
為替差益	172	554
持分法による投資利益	51	171
補助金収入	※2 167	-
投資有価証券売却益	-	18
その他	106	101
営業外収益合計	509	859
営業外費用		
支払利息	100	154
固定資産廃棄損	112	2
その他	27	48
営業外費用合計	240	205
経常利益	737	470
特別利益		
投資有価証券売却益	296	-
固定資産売却益	17	-
特別利益合計	314	-
特別損失		
顧客補償等対応費用引当金繰入額	1,219	-
特別損失合計	1,219	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△167	470
法人税等	△26	△16
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△141	487
非支配株主に帰属する四半期純利益	98	14
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△240	472

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△141	487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	0
繰延ヘッジ損益	-	△11
為替換算調整勘定	96	483
退職給付に係る調整額	△16	△21
持分法適用会社に対する持分相当額	38	16
その他の包括利益合計	138	467
四半期包括利益	△3	955
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△132	859
非支配株主に係る四半期包括利益	129	95

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△167	470
減価償却費	908	925
のれん償却額	43	55
賞与引当金の増減額(△は減少)	△161	△100
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△17
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△67	△113
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	55	51
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△21	△33
受取利息及び受取配当金	△11	△13
支払利息	100	154
補助金収入	△167	-
為替差損益(△は益)	△0	△0
持分法による投資損益(△は益)	△51	△171
固定資産売却損益(△は益)	△17	△0
固定資産廃棄損	112	2
投資有価証券売却損益(△は益)	△296	△18
顧客補償等対応費用引当金繰入額	1,219	-
売上債権の増減額(△は増加)	2,635	4,945
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,839	△3,958
仕入債務の増減額(△は減少)	△101	△140
契約負債の増減額(△は減少)	1,361	507
その他の資産の増減額(△は増加)	△223	△50
その他の負債の増減額(△は減少)	△710	△530
小計	2,599	1,965
利息及び配当金の受取額	11	13
利息の支払額	△74	△120
環境対策費用の支払額	-	△2
顧客補償等対応費用の支払額	△447	△406
法人税等の還付額	481	248
法人税等の支払額	△323	△143
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,245	1,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△920	△522
無形固定資産の取得による支出	△510	△397
有形固定資産の売却による収入	23	4
有形固定資産の除却による支出	△108	-
投資有価証券の売却による収入	439	35
その他	△11	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,088	△881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,778	△4,579
長期借入れによる収入	1,000	2,206
長期借入金の返済による支出	△683	△480
リース債務の返済による支出	△87	△35
セール・アンド・リースバックによる収入	74	44
配当金の支払額	△0	△131
非支配株主への配当金の支払額	△636	△36
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,113	△3,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	94	195
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,861	△2,145
現金及び現金同等物の期首残高	12,127	10,214
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 10,265	※ 8,069

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、清算終了によりSPT Microtechnologies Malaysia.Sdn.Bhd.を連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(米国会計基準 ASU第2016-02号「リース」の適用)

当社の米国会計基準適用子会社は、米国会計基準 ASU第2016-02「リース」を第1四半期連結会計期間より適用しております。

これにより、リースの借手は原則すべてのリースについて資産及び負債を認識することといたしました。当該会計基準の適用にあたっては、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間の連結貸借対照表において、有形固定資産の「その他」が731百万円、流動負債の「その他」が39百万円及び固定負債の「その他」が750百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りへの影響)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い受注量が減少していた航空宇宙事業セグメントにおける民間航空機向け機器については、需要が回復傾向にあります。

当社グループでは、現時点で入手可能な情報に基づき、繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損における将来キャッシュ・フロー、棚卸資産の正味売却価額等の会計上の見積りを行っております。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した内容から、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
投資その他の資産	6百万円	7百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
従業員給料手当	1,166百万円	1,475百万円
研究開発費	384百万円	427百万円
賞与引当金繰入額	400百万円	462百万円

※2 補助金収入

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

米国子会社であるSPT Microtechnologies USA, Inc.にて、コロナ対策の「給与保護プログラム (Paycheck Protection Program)」が認可されたため補助金収入として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	10,282百万円	8,081百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△16百万円	△12百万円
現金及び現金同等物	10,265百万円	8,069百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	132	25.0	2022年3月31日	2022年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	132	25.0	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	航空宇宙事業	産業機器事業	ICT事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,346	5,720	3,751	18,818	-	18,818
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,346	5,720	3,751	18,818	-	18,818
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)(営業利益)	△40	574	△65	467	-	467

(注)セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	航空宇宙事業	産業機器事業	ICT事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,769	4,494	6,190	19,453	-	19,453
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,769	4,494	6,190	19,453	-	19,453
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)(営業損失 (△))	280	△568	105	△183	-	△183

(注)セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

セグメント名称	主要な顧客/製品ライン	外部顧客への売上高
航空宇宙事業	官需	5,147
	民需	4,199
	小計	9,346
産業機器事業	産業用熱交換器	1,920
	精密油圧機器	3,800
	小計	5,720
ICT事業	オゾン発生装置	1,291
	MEMS・半導体製造装置	2,404
	MEMSデバイス/応用製品	55
	小計	3,751
顧客との契約から生じる収益		18,818
その他の収益		—
合計		18,818

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

セグメント名称	主要な顧客/製品ライン	外部顧客への売上高
航空宇宙事業	官需	3,085
	民需	5,683
	小計	8,769
産業機器事業	産業用熱交換器	1,614
	精密油圧機器	2,880
	小計	4,494
ICT事業	オゾン発生装置	1,468
	MEMS・半導体製造装置	4,640
	MEMSデバイス/応用製品	80
	小計	6,190
顧客との契約から生じる収益		19,453
その他の収益		—
合計		19,453

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)	△45円40銭	89円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△240	472
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△240	472
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,291	5,291

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2022年10月28日開催の取締役会において、当社の完全子会社である住精ハイドロシステム株式会社を吸収合併する基本方針を決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被結合企業の名称及び事業の内容

名称：住精ハイドロシステム株式会社

事業の内容：油圧機器、ポンプ及びサーボバルブの販売・修理

(2) 企業結合日

2023年10月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、住精ハイドロシステム株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併形式であります。

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) 企業結合の目的

当社グループ全体における経営効率化を目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づく会計処理を実施する予定であります。

(住友商事株式会社による当社株式に対する公開買付け)

当社は、2022年11月11日開催の取締役会において、当社の筆頭株主である住友商事株式会社(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。

なお、当社の上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続を経て、当社の株主が公開買付者のみとなることを企図していること、及び当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

1. 公開買付者の概要

(1) 名	称	住友商事株式会社
(2) 所	在 地	東京都千代田区大手町二丁目3番2号

(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 社長執行役員 CEO 兵頭 誠之
(4) 事業内容	多様な商品・サービスの販売、輸出入及び三国間取引、国内外における事業投資などの総合力を生かした多角的な事業活動
(5) 資本金	2,199億円(2022年9月30日現在)
(6) 設立年月日	1919年12月24日

2. 本公開買付けの概要

(1) 買付け等の期間

2022年11月14日(月)から2022年12月26日(月)まで(30営業日)

(2) 買付け等の価格

普通株式1株につき、3,650円

(3) 公開買付け予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
3,828,544株	2,064,856株	一株

2【その他】

2022年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・132百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2022年12月1日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

住 友 精 密 工 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
大 阪 事 務 所

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 生 越 栄 美 子

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 井 尾 武 司

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 渡 邊 徳 栄

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友精密工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友精密工業株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は2022年11月11日開催の取締役会において、住友商事株式会社による会社の普通株式に対する公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、会社の株主に対し公開買付けへの応募を推奨することを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。